

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	地球環境啓発事業				事業コード	0251
担当課等	所属名	環境部 環境企画課		担当係名		
	課長名	環境部 環境企画課	担当者名	環境部 環境企画課	電話番号	8413

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	環境との共生	コード 6	施策	地球環境への貢献	コード 3
	基本事業	環境を大切にする心の育成	コード 1			関連予算 費目名
	特記事項					
	事業期間	○ 単年度 ● 単年度繰返 ○ 期間限定複数年度			⇒(開始年度 12年度～)	
事務事業の概要	市民及び事業者が地球環境の保全及び創造への理解を深めるように啓発活動を行うとともに、地球環境保全に関する自主的な取組みを呼びかける事業である。					
根拠法令等	環境基本法第10条及び第36条、盛岡市環境基本条例第10～24条					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
環境基本法(平成5年)、盛岡市環境基本条例(平成10年)及び環境基本計画により、環境に関する事業や施策を実施することとされている。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
各種環境啓発事業の参加者から継続して実施してほしいといった要望があるほか、市内部から積極的に展開する必要があると言われている。 また、太陽光発電システムの導入に対しては議会や市民から設置に対する助成制度の創設を要望されている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
地球温暖化が進む中、地球温暖化対策推進法等の法律が制定・改正され、地球温暖化防止に関する取組みが強化されてきている。 温室効果ガスについては、2020年度に1990年比25%削減の方針が示されているので、自治体の地球温暖化防止の取組みはもとより、自家用車を含めた家庭から排出される温室効果ガスの削減への取組みが不可欠となっている。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	市民及び市内小学校在籍児童及び小学4年生児童	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 市内人口(統一指標)	単位	人
				B. 小学校在籍児童数	単位	人
				C. 小学4年生児童数	単位	人
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 広報紙、横断幕等による啓発、環境パネル展の開催、出前講座の実施、こどもエコクラブ、住まエネフェスタ、水生生物調査の実施など 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 広報紙、横断幕等による啓発、環境パネル展の開催、出前講座の実施など、例年実施している事業に加え、今年度はこども環境フォーラムや子どもエコチャレンジ、環境家計簿の普及に取り組むほか環境教育教材の開発を行うなど、地球環境保全に向けた啓発事業を展開することとしている。	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 環境に関する啓発事業の開催回数	単位	回
				B. 図画コンクールに係る活動日数	単位	日
				C. 子どもエコチャレンジのチャレンジ項目	単位	項目
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	市民や小学生児童が環境保全意識を持つとともに、環境に配慮した行動についての知識を身に付け、実践する。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 環境に関する啓発事業への参加者数数 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	人
				B. 図画コンクールの小学校参加率(参加小学校数/全小学校数) 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	%
				C. 子どもエコチャレンジの参加人数 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	人
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	地球環境保全の大切さが理解される	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	市民アンケート調査「CO2の発生抑制のため、省エネルギーを常に心がけている」と答えた市民の割合(単位: %)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	市内人口(統一指標)	人	293,289	292,964	298,148	298,148	298,148	298,148	年度
対象 指標B	小学校在籍児童数	人	16,455	16,420	16,290	16,293	16,293	16,293	年度
対象 指標C	小学4年生児童数	人	2,673	2,567	2,573	2,573	2,500	2,500	年度
活動 指標A	環境に関する啓発事業の開催回数	回	49	34	50	22	50	50	年度
活動 指標B	図画コンクールに係る活動日数	日	50	50	50	50	50	50	年度
活動 指標C	子どもエコチャレンジのチャレンジ項目	項目	-	-	-	-	10	10	年度
成果 指標A	環境に関する啓発事業への参加者数数	人	-	-	-	-	20,000	22,000	26 年度 30,000
成果 指標B	図画コンクールの小学校参加率(参加小学校数/全小学校数)	%	85	79	100	85	100	100	26 年度 100
成果 指標C	子どもエコチャレンジの参加人数	人	-	-	-	-	2,000	2,000	26 年度 8,000

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	187	1,125	2,540	2,540	5,085	2,570	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	187	125	540	540	426	570	*****
	⑧その他(繰入金・雑入)	千円		1,000	2,000	2,000	4,659	2,000	*****
	合 計 (④~⑧) (=A)	千円	187	1,125	2,540	2,540	5,085	2,570	*****
	延べ業務時間数	時間	800	1,000	1,000	1,200	1,200	1,200	*****
	職員人件費 (B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	3,200	4,000	4,000	4,800	4,800	4,800	*****
	トータルコスト (A) + (B)	千円	3,387	5,125	6,540	7,340	9,885	7,370	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ☒ 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☐ 見直す余地がある ☒ 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	☒ 拡大または絞る余地がある ☐ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☐ 拡大または絞ることができる ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
有効性 評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☐ 影響がない ☒ 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	☒ 類似事業がある ☐ 類似事業がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
効率性 評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☐ 公平・公正である ☒ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
公平性 評価	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☐ 公平・公正である ☒ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 市民や事業者の他に、環境教育効果の高い小学生を対象とした事業を展開することにより、家庭での環境保全の取組への波及が期待できる。 ②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 対象を拡大することにより効果が高まることが期待されるが、そのためには学校現場での協力が欠かせず、マンネリ化しないような企画が必要である。
---------	---

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 <table><tr><td>① 必要性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり	② 有効性	● 妥当	○ 見直し余地あり	③ 効率性	● 妥当	○ 見直し余地あり	④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり	(2)全体総括(振り返り、反省点) 図画コンクール、出前講座、環境パネル展等の啓発事業を行った。
① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
② 有効性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
③ 効率性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) <table><tr><td>☐ 終了</td><td>☒ 継続</td><td rowspan="3"> → → → </td><td>☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</td></tr><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td><td>☒ 改革改善を行う</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>☐ 事業統廃合・連携</td></tr></table>  方向付けの理由と改革改善の内容 従来の事業に加え、環境基本計画(第2次)、温暖化対策実行計画の初年度として、特に啓発事業を推進する必要がある。また、教育効果の高い小学生を対象とすることにより、家庭への波及効果も期待できる。		☐ 終了	☒ 継続	→ → →	☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	☐ 廃止	☐ 休止	☒ 改革改善を行う			☐ 事業統廃合・連携		
☐ 終了	☒ 継続	→ → →	☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)											
☐ 廃止	☐ 休止		☒ 改革改善を行う											
			☐ 事業統廃合・連携											